

「緩和」と「適応」

温室効果ガスの排出削減と吸収の対策を行うことが「緩和」です。省エネの取り組みや、再生可能エネルギーなどの低炭素エネルギー、CCS(※)の普及、植物によるCO₂の吸収源対策などが挙げられます。

これに対して、既に関起こりつつある気候変動影響への防止・軽減のための備えと、新しい気候条件の利用を行うことを「適応」と言います。影響の軽減をはじめ、リスクの回避・分散・需要と、機会の利用をふまえた対策のことで、渇水対策や農作物の新種の開発や、熱中症の早期警告インフラ整備などが例として挙げられます。

